2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	01	001043000	国保年金課	竹村 吉弘	2022.7.1

（管理番号）

政策シート 政策名 05 国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名 01 国民年金費

1 基本情報
(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2022年度）実施内容）

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、基礎年金及び年金生活者支援給付金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,878	7,771	10,702	3,128		
決算	6,711	6,123	9,674			
人件費(報酬等)(A)		3,589	3,527	3,604		
人件費(人工分)(B)	7,700	7,700	7,700	7,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,411	17,412	20,901	14,432		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度（2021年度）政策評価
(1) 前年度（2021年度）実施内容

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進した。

＜進捗＞ 計画通り

国からの法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象とした資格取得、保険料免除申請、年金受給請求等に関する事務を行い、国民年金事業を推進した。

（管理番号）

2022年度 分野 05 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 001043000 （担当課）国保年金課 （責任者）竹村 吉弘 （基準日）2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
								正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	国民年金受託事務事業	―	―	○		14,432	3,128	1.1				3,604
2	国民年金デジタル運営経費	―	―	―								
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						14,432	3,128	1.1				3,604

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
（管理番号）	05	01	05	01	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

事業シート　（事業名） 01　国民年金受託事務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	－	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）
重点戦略	―	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	国民年金事業の推進により、安定した年金受給に基づく健康的な生活を確保する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,878	7,771	3,249	3,128		
	決算	6,711	6,123	2,227			
	国・県支出	6,711	6,123	2,227	3,128		
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)			3,589	3,527	3,604		
人件費（人工分）(B)		7,700	7,700	7,000	7,700		
人工	正規	1.1	1.1	1.0	1.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		14,411	17,412	12,754	14,432		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	01	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

国民年金第1号被保険者（自営業者、学生等）を対象として、資格取得、保険料免除申請、基礎年金及び年金生活者支援給付金の受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構（名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所）に報告及び情報提供等の事務を行った。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

国民年金第1号被保険者（自営業者、学生等）を対象として、資格取得、保険料免除申請、基礎年金及び年金生活者支援給付金の受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構（名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所）に報告及び情報提供等の事務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

新型コロナウイルス感染症対策の長期化（保険料免除の臨時特例措置の継続など）
ひとり親控除など税制改正に伴う国民年金法の改正

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 / 現状　事業費 現状　人工 現状

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

国民年金第1号被保険者（自営業者、学生等）を対象として、資格取得、保険料免除申請、基礎年金及び年金生活者支援給付金の受給請求に関する相談、受付、事実の審査を行い、日本年金機構（名古屋広域事務センター、浜松西・浜松東年金事務所）に報告及び情報提供等の事務を行う。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	01	001043000	02	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

事業シート　（事業名） 02　国民年金デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者、障がい者、遺族の生活の支えとなる国民年金事業の推進のため、国民年金システムの改修等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	－	一般会計	法定受託事務	国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）
重点戦略	―	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	国民年金事業の円滑な推進により、安定した年金受給に基づく健康的な生活を確保する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,453			
	決算			7,447			
	国・県支出			7,447			
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)				700			
人工	正規			0.1			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,147			

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	01	001043000	02	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

ひとり親控除など税制改正に伴う国民年金法の改正に対応するシステム改修を行った。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

ひとり親控除など税制改正に伴う国民年金法の改正に対応するシステム改修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

ひとり親控除など税制改正に伴う国民年金法の改正

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目	現状	小項目	現状	/	現状	事業費	現状	人工	現状

国民年金第1号被保険者に係る事業は、国からの法定受託事務であるため。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目	現状	小項目	現状	/	現状	事業費	現状	人工	現状

国民年金第1号被保険者に係る事務は、国からの法定受託事務であるため。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

制度改正等に伴うシステム改修の予定なし。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

政策シート　政策名　05　国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名　02　後期高齢者医療事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　05　健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策　01　人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2022年度）実施内容）

75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合と市町村が事務を分担し運営。
本市は、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	9,057,823	9,262,051	9,541,197	10,182,406		
決算	9,010,716	9,196,803	9,485,954			
人件費(報酬等)(A)				879		
人件費（人工分）(B)	11,900	11,900	11,900	14,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,022,616	9,208,703	9,497,854	10,197,985		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度（2021年度）政策評価

(1) 前年度（2021年度）実施内容

・高齢者の健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として、広域連合が策定する健康診査推進計画に基づき、広域連合から委託された健康診査を実施する。（後期高齢者健診事業）
・後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割で国：都道府県：市町村がそれぞれ4：1：1の割合で負担する。一般会計より負担対象額の6分の1相当金額を負担する。（療養給付支援事業）
・低所得者等の保険料軽減分については、都道府県と市町村が3：1の割合で公費から負担する。一般会計から特別会計へ繰り出し、特別会計から広域連合に納付する。（後期高齢者医療事業特別会計繰出金）

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

高齢化や医療技術の高度化等により高齢者の医療費が増加している中で、広域連合と連携し公費負担や健康診査等を実施することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができた。

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
								正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	後期高齢者健診事業	―	―	―		412,940	410,000	0.3			0.3	
2	療養給付支援事業（負担金）	―	―	―		7,678,668	7,677,268	0.2				
3	（新規）高齢者の保健・介護予防一体事業	―	―	―		5,350	411	0.3			0.7	879
4	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	―	―	―		2,101,027	2,094,727	0.7			0.5	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						10,197,985	10,182,406	1.5			1.5	879

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2022年度	分野	基本政策	（管理番号）政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

事業シート　（事業名）01　後期高齢者健診事業

1 基本情報

(1) 事業目的･事業対象

健康の保持増進と疾病の早期発見を目的として健康診査を実施し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務（法令義務）	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	ー	（施策）						
重点戦略	ー	（戦略項目）						

(4) 関連するSDGsのゴール

		③保健						
事業とゴールの関連性	･健診を受診させることで、生活習慣病の発症、重症化を予防し医療費等の適正化を図る。							

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	394,408	409,393	405,511	410,000		
	決算	377,633	365,446	375,034			
	国･県支出						
	市債						
	その他	252,953	238,247	246,863	268,971		
	一般財源	124,680	127,199	128,171	141,029		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)		4,200	4,200	4,200	2,940		
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		381,833	369,646	379,234	412,940		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略･基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

【健診の実施】
　問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査（脂質・肝機能・血糖）など

【受診率向上対策】
　・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
　・受診券をがん検診受診券と同時に発送
　・各区で受診券の再発行

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2021年度受診率25.0%
・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
・受診券をがん検診受診券と同時に発送

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・新型コロナウイルス感染症の影響

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目	現状	小項目	現状	／	現状	事業費	現状	人工	現状

・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
・受診券をがん検診受診券と同時に発送
・各区で受診券を再発行

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目	現状	小項目	現状	／	現状	事業費	現状	人工	現状

・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
・受診券をがん検診受診券と同時に発送
・各区で受診券を再発行

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

【健診の実施】
　問診、腹囲、身体計測、診察、血圧、検尿、血液検査（脂質・肝機能・血糖）など

【受診率向上対策】
　・「健康診査のお知らせ」を作成し、全戸配布
　・がん検診受診券と同時に発送
　・各区で受診券の再発行

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	02	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

事業シート　（事業名）　02　療養給付支援事業（負担金）

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

保険給付費の約5割の公費負担のうち1/6を市負担分として後期高齢者医療広域連合に負担することにより、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務（法令義務）	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	ー	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	ー	（施策）
重点戦略	ー	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	事業を実施することで高齢者の医療や健康的な生活を確保することができる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,863,102	6,936,002	7,157,813	7,677,268		
	決算	6,863,102	6,936,002	7,157,813			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,863,102	6,936,002	7,157,813	7,677,268		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)		1,400	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員（人事課予算）						
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,864,502	6,937,402	7,159,213	7,678,668		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号）政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	02	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

保険給付費に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となる。
後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国：都道府県：市町村がそれぞれ4：1：1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より公費負担額の6分の1に相当する金額を負担する。

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定により、静岡県後期高齢者広域連合から示された療養給付費負担金（市負担金）を遅滞なく支出した。

2021年7月5日	2,863,124,000円
2021年9月6日	2,863,124,000円
2022年1月5日	1,431,564,193円
計	7,157,812,193円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目 現状　小項目 現状 ／ 現状　事業費 現状　人工 現状

法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目 現状　小項目 現状 ／ 現状　事業費 現状　人工 現状

法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

保険給付費に充てられる財源は、公費、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料が柱となる。
後期高齢者の保険給付費に係る財源のうち、公費負担分の割合は約5割であるが、国：都道府県：市町村がそれぞれ4：1：1の割合で負担する。本市は高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計より公費負担額の6分の1に相当する金額を負担する。

2022年度	分野	基本政策	政策 (管理番号)	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	02	001043000	03	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

事業シート　（事業名） 03 （新規）高齢者の保健・介護予防一体事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の保健事業や介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の維持、延伸を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計	自治事務(法令義務)	高齢者の医療の確保のための法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	(施策)
重点戦略	―	(戦略項目)

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	事業を実施することで高齢者の医療や健康的な生活を確保することができる。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				411		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他				411		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)					879		
人件費(人工分)(B)					4,060		
人工	正規				0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.7		
年間経費(予算又は決算+A+B)					5,350		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
平均自立期間（要介護2以上）男性			目標				80.7	80.7	80.7
			実績		80.7	80.7			
平均自立期間（要介護2以上）女性			目標				84.5	84.5	84.5
			実績		85.0	84.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	03	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　　小項目　　／　　事業費　　人工

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

※3つの日常生活圏域で実施予定。

（1）高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

①口腔機能低下による心身機能の低下の予防のための訪問相談

②重複・頻回受診者、重複投薬者への相談・指導の取組

③健康状態が不明な高齢者を対象に訪問等による状態把握、必要なサービスへの接続

（2）高齢者の通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

①フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防などの健康教育・健康相談の実施

②フレイル状態にある高齢者を把握し、保健指導や生活機能向上に向けた支援の実施

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	04	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

事業シート

（事業名） 04 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならないとされている。保険基盤安定制度による所得の少ない者等の保険料軽減分の補填、静岡県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、本市の後期高齢者医療業務に要する経費等として一般会計から特別会計へ繰出す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務（法令事務）	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	―	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）
重点戦略	―	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,800,313	1,916,656	1,977,873	2,094,727		
	決算	1,769,981	1,895,355	1,953,107			
	国・県支出	1,100,783	1,187,907	1,208,889	1,329,427		
	市債						
	その他						
	一般財源	669,198	707,448	744,218	765,300		
	一般会計繰入金						
人件費（報酬等）(A)							
人件費（人工分）(B)		6,300	6,300	6,300	6,300		
人工	正規	0.7	0.7	0.7	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,776,281	1,901,655	1,959,407	2,101,027		

3 事業の指標の状況（2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	02	001043000	04	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

・保険基盤安定制度に基づく繰出金
　低所得者に対する保険料軽減負担分
　被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分

・後期高齢者医療事業繰出金
　広域連合負担金及び業務運営経費

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。
・保険基盤安定制度に基づく繰出金　1,611,852,370円
・後期高齢者医療事業繰出金　341,255,101円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目	小項目		事業費	人工
現状	現状 / 現状		現状	現状

法令に基づく事業であり、現状のとおり継続する。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目	小項目		事業費	人工
現状	現状 / 現状		現状	現状

法令に基づく事業であり、今後も市として負担すべき金額を遅滞なく支出する。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

・保険基盤安定制度に基づく繰出金
　低所得者に対する保険料軽減負担分
　被用者保険の元被扶養者に対する保険料軽減負担分

・後期高齢者医療事業繰出金
　広域連合負担金及び業務運営経費

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	03	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

政策シート

政策名　05　国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名　03　国民健康保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　05　健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策　01　人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2022年度）実施内容）

国民健康保険の健全で安定的な財政運営と、効率的な事業を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	76,364,770	74,314,386	75,309,796	73,949,775		
決算	75,448,884	73,314,666	74,716,946			
人件費(報酬等)(A)	138	5,216	4,870	5,225		
人件費（人工分）(B)	215,300	206,100	198,300	196,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	75,664,322	73,525,982	74,920,116	74,151,700		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保険料現年分収納率	%	目標	92.4	92.8	93.2	93.6	94	94.4
		実績	92.22	92.79	93.7			
特定健診受診率	%	目標	36	39	42	46	47	48
		実績	32.9	30.6	2022.11確定			
		目標						
		実績						

4 前年度（2021年度）政策評価

(1) 前年度（2021年度）実施内容

国民健康保険の健全で安定的な財政運営と、効率的な事業を推進した。

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

【保険料現年分収納率】
・「滞納削減第４期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。
・現年分収納率目標値93.20%に対し93.70%となった。
【特定健診受診率】
・「第２期データヘルス計画」の目標値42.0%に対し、42.0%（見込）となった。
・未受診者に対し、AIを活用した勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	03	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
								正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	国民健康保険事業特別会計	―	―	○		74,151,700	73,949,775	23.7			11.0	5,225
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						74,151,700	73,949,775	23.7			11.0	5,225

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2022年度	分野	基本政策	(管理番号) 政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	03	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

事業シート　（事業名） 01　国民健康保険事業特別会計

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国民健康保険事業の健全で安定した運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	特別会計	自治事務(法令義務)	国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	―	（施策）
重点戦略	―	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健

事業とゴールの関連性	国民健康保険事業の健全で安定した運営を行うことにより、被保険者の健康的な生活を確保する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	76,364,770	74,314,386	75,309,796	73,949,775		
	決算	75,448,884	73,314,666	74,716,946			
	国・県支出	52,556,530	51,861,870	53,467,387	51,318,741		
	市債						
	その他	52,466	17,248	61,271	340		
	一般財源	17,968,832	16,623,508	16,511,168	18,103,462		
	一般会計繰入金	4,871,056	4,812,040	4,677,120	4,527,232		
人件費(報酬等)(A)		138	5,216	4,870	5,225		
人件費(人工分)(B)		215,300	206,100	198,300	196,700		
人工	正規	26.7	24.7	23.7	23.7		
	再任用(31h)	4.0	3.0	2.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	8.0	9.0	11.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		75,664,322	73,525,982	74,920,116	74,151,700		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保険料現年分収納率　(%)			目標	92.4	92.8	93.2	93.6	94	94.4
			実績	92.22	92.79	93.7			
特定健診受診率　(%)			目標	36	39	42	46	47	48
			実績	32.9	30.6	2022.11確定			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	(管理番号) 政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	05	03	001043000	01	国保年金課	竹村 吉弘	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・被保険者資格の適切な管理及び保険給付を行った。
・適正な保険料の賦課及び収納事務により、健全で安定した財政運営に努めた。
・「滞納削減第4期アクションプラン(2019年度～2023年度)」に基づき、収納率の向上、累積滞納額の削減に取り組んだ。また、電子決済(LINE Pay、PayPay)を導入し、被保険者の利便性の向上を図った。
・被保険者の健康維持、医療費適正化を図るため、特定健診・特定保健指導を行った。特定健診の受診率向上対策として、AIを活用した受診勧奨を実施した(2020年度～2022年度)。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの運用を開始した。
・その他、医療費適正化対策として、後発医薬品の普及促進に取り組んだ。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

【保険料現年分収納率】
・「滞納削減第４期アクションプラン」に基づき、収納率向上対策を実施した。
・現年分収納率目標値93.20%に対し93.70%となった。
【特定健診受診率】
・「第2期データヘルス計画」の目標値42.0%に対し、42.0%(見込)となった。
・未受診者に対し、AIを活用した勧奨を行い、受診率向上対策に取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症対策の長期化(保険料減免等の実施と国の財政支援、保健事業の実施可否など)
・団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行(被保険者数の減・高齢者割合の変動に伴う保険料収入や保険給付費への影響など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目	改善	小項目	収集・分析	/	ICT化	事業費	現状	人工	現状

・保険料の電子決済(LINE Pay、PayPay)について、当初想定を上回る利用があった。
・特定健康診査は、AIを活用した受診勧奨のほか、受診券再発行のオンライン申出の実施など利便性を図り、受診率の向上に努めた。
・後発医薬品使用率は、2022年3月実績で82.2%であった。
・新型コロナウイルス感染症対策として、保険料減免及び傷病手当金の給付を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目	改善	小項目	収集・分析	/	ICT化	事業費	現状	人工	現状

・電子決済の拡充など納付しやすい環境を整え、収納率の向上、累積滞納額の削減に努める。
・「第2期データヘルス計画」の中間評価により見直した計画の推進を図る。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・被保険者資格の適切な管理及び保険給付を行う。
・適正な保険料の賦課及び収納事務に加え、2022年度の保険料率改定による影響を注視・分析し、健全で安定した財政運営を行う。
・「滞納削減第4期アクションプラン(2019年度～2023年度)」に基づき、収納率の向上、累積滞納額の削減に取り組む。
・保険料の電子決済の拡充(au PAY、d払い、J-Coin)やWeb口座振替受付サービス(インターネット上での口座振替開始手続き)の導入により、被保険者の利便性の向上を図る。
・被保険者の健康維持と医療費適正化を図るため、「第2期データヘルス計画(2018年度～2023年度)」の中間評価結果をもとに、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率の向上や糖尿病性腎症重症化予防、後発医薬品使用率の向上に、より一層取り組む。

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	04	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

政策シート　政策名　05　国民健康保険事業の健全で安定した運営

予算費目名　04　後期高齢者医療事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野　05　健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策　01　人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要（当年度（2022年度）実施内容）

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健

2 政策コストの状況（千円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	9,965,000	10,502,000	10,581,000	11,526,000		
決算	9,863,567	10,365,554	10,489,463			
人件費(報酬等)(A)		6,824	7,129	7,647		
人件費（人工分）(B)	53,900	53,900	56,700	56,700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,917,467	10,426,278	10,553,292	11,590,347		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
保険料現年分収納率	%	目標	99.41	99.42	99.43	99.44	99.45	99.47
		実績	99.50	99.58	99.59			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度（2021年度）政策評価

(1) 前年度（2021年度）実施内容

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。
本市の事務（主なもの）
【資格関係】　・被保険者証の交付
【保険給付関係】・各種届出、申請の受付
【保険料関係】　・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収
【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

(2) 政策評価（政策の進捗及び課題）

＜進捗＞　計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。

新規被保険者に対し口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施し、2021年度は目標値99.43%に対し99.59%となった。

2022年度	分野	基本政策	（管理番号） 政策	予算費目	所属コード	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	04	001043000	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト（千円）	事業費（千円）	人工				報酬（千円）
								正規	再任用（31h）	再任用（26h）	会計年度（人事課）	
1	後期高齢者医療事業	―	―	○		11,590,347	11,526,000	6.7			3.5	7,647
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						11,590,347	11,526,000	6.7			3.5	7,647

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員（人事課予算）2,800

2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	04	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

（管理番号）

事業シート　（事業名） 01　後期高齢者医療事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。
本市は静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	－	特別会計	自治事務（法令義務）	高齢者の医療の確保に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	－	（施策）
重点戦略	－	（戦略項目）

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	
事業とゴールの関連性	事業を推進することで高齢者の医療や健康的な生活を確保する。

2 事業コストの状況（千円）

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,965,000	10,502,000	10,581,000	11,526,000		
	決算	9,863,567	10,365,554	10,489,463			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,093,586	8,470,199	8,536,356	9,388,059		
	一般会計繰入金	1,769,981	1,895,355	1,953,107	2,137,941		
人件費（報酬等）（A）			6,824	7,129	7,647		
人件費（人工分）（B）		53,900	53,900	56,700	56,700		
人工	正規	6.7	6.7	6.7	6.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員（人事課予算）	2.5	2.5	3.5	3.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,917,467	10,426,278	10,553,292	11,590,347		

3 事業の指標の状況（2022：重点戦略最終年度、2024：総合戦略・基本計画最終年度）

指標名称	総合戦略施策体系	重点戦略戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
保険料現年分収納率			目標	99.41	99.42	99.43	99.44	99.45	99.47
			実績	99.5	99.58	99.59			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

2022年度	分野	基本政策	（管理番号）政策	予算費目	所属コード	事業	（担当課）	（責任者）	（基準日）
	05	01	05	04	001043000	01	国保年金課	竹村　吉弘	2022.7.1

4 前年度（2021年度）事業実施内容　（Do）

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。
本市の事務（主なもの）
【資格関係】
・被保険者証の交付
【保険給付関係】
・各種届出、申請の受付
【保険料関係】
・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収
【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】

5 前年度（2021年度）事業評価　（Check）

(1)事業の成果と課題

指標の達成度　計画通り

静岡県後期高齢者医療広域連合との連携により、後期高齢者医療事業の健全で安定した財政運営を行った。
新規被保険者に対し口座振替依頼書を送付する等、収納率向上対策を継続して実施したことにより、2021年度は目標値99.43%に対し99.59%となった。
後期高齢者医療保険料は2年ごとに見直される。制度の安定的な運営のため引き続き収納率向上に努める。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化　（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

・新型コロナウイルス感染症の影響
・団塊の世代の後期高齢者医療制度への加入

6 事業の見直し（Action）

(1) 前年度（2021年度）見直し内容（実施結果の振り返り）

大項目　現状　小項目　現状 / 現状　事業費　現状　人工　現状

保険料徴収業務は市町業務とされているため、口座振替の勧奨、督促・催告書の発送のほか、納付方法のわかりやすい説明に努め収納率向上を目指した。
新型コロナウイルス感染症対策として、保険料減免を実施した。

(2) 当年度（2022年度）以降見直し内容（今後の方向性）

大項目　現状　小項目　現状 / 現状　事業費　現状　人工　現状

静岡県後期高齢者医療広域連合と連携し、今後も健全で安定した後期高齢者医療事業を運営する。
市町業務とされている保険料徴収業務については、引き続き収納率向上を目指す。

7 当年度（2022年度）事業実施内容（Plan）

静岡県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、後期高齢者医療事業の健全で安定した運営を行う。
本市の事務（主なもの）
【資格関係】
・被保険者証の交付
【保険給付関係】
・各種届出、申請の受付
【保険料関係】
・保険料額決定通知の送付、保険料の徴収
【静岡県後期高齢者医療広域連合との調整】